

職業安定分科会(第 185 回)	資料5-1
令和4年9月 29 日	

2021 年度 職業安定分科会における年 度目標の評価について(案)

2021年度 職業安定分科会における年度目標の評価等について（案）

2021年度の目標として職業安定分科会において設定した年度目標について、当該分科会が実施した評価等の結果は、概ね以下のとおりである。

なお、新型コロナウイルス感染症による雇用への影響については、先行きに不透明感があり、一概に見通しを示すことが難しい状況にあるなかで、長期化していることから、2021年度の目標設定においては、基本的に新型コロナウイルス感染症による影響が2020年度の後半以降から継続することを仮定するなど加味して目標を設定している。

1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

① ハローワーク求職者の就職率について

2021年度の就職率は25.1%と、2021年度目標（26.1%）の達成には至らなかった。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度における新規求職者数が減少し（前年度比▲1.0%）、就職件数についても、社会経済活動の再開への期待により年間の新規求人数が前年度を上回って推移した（前年度比+9.1%）ものの、感染症下において就職活動を控える求職者が多くいたこと等により就職率の分子である「就職件数」が伸び悩んだためである。

今後は、現在ハローワークのサービスを利用していない者も含め、就職支援サービスを展開する。また、オンラインによる相談・紹介も推進しつつ、引き続ききめ細かな就職支援等に取り組む。併せて、求人の充足に向けて求職者が応募しやすい条件設定や求人票の記載内容の充実に向けた助言を行うなど、求人充足サービスを推進するべきである。

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数について

2021年度の充足数の実績は153,618人と、2021年度目標（141,944人）を上回った。

これは、重点的な支援対象である「医療・福祉」「建設」「警備」「運輸」などの分野で、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、根本的な人手不足感が高い状況が続いているなか、オンラインを活用した就職支援セミナーや職場見学会の開催や、人数制限を設けた小規模での就職説明会やツア一面談会の実施等、マッチングイベントを継続的に実施したためと考えられる。

今後も引き続き感染対策を実施しつつ、オンラインも活用した就職支援セ

セミナーや就職面接会等の実施等のマッチング機会の拡充を図り、人材確保対策コーナーを通じた丁寧な支援を実施していくべきである。

③ ハローワークにおける正社員就職件数について

2021年度のハローワークにおける正社員就職件数は、507,744件と前年度の実績を9,481件（前年度比+1.9%）上回ったもののコロナ前の水準には及ばず、2021年度目標（550,000件）を下回った。

これは、正社員就職を希望する求職者が2020年度に引き続き減少したことや、正社員求人数が増加したものの新型コロナウイルス感染症前の水準までは持ち直していない状況のなかで、例年であれば下半期や翌年度の入社に向けて正社員就職件数が増加する時期に求職活動が抑制され、就職件数が伸び悩んだことが要因として挙げられる。

引き続き、正社員を希望する求職者に対しては、希望内容や経験等を踏まえた求人情報の積極的な提供、応募書類の作成の助言・指導、担当者制によるきめ細かな支援などを行うとともに、求人者に対しては、求人内容の見直し、条件緩和の働きかけ、求人開拓の推進などにより、求職者のニーズにあった正社員求人の確保を図るべきである。

④ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）について

2021年度の就職率は94.5%と、2021年度目標（93.6%）を上回った。

これは、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への懸念から、求職活動を控える動きがみられたなか、特に早期の就職を希望する重点支援対象者に対し、担当者制による一貫したきめ細かな就業支援を積極的に実施するとともに、就職面接会やセミナー等をオンラインで開催するなどの取組みを行ったためと考えられる。

今後も引き続き感染対策を実施しつつ、就職支援セミナーや職業相談などをオンラインも活用して実施していくなど、個々の求職者のニーズに応じた支援の実施に取り組むべきである。

⑤ 雇用保険受給者の早期再就職割合について

2021年度の早期再就職割合は32.5%と、2020年度から1.3%pt改善したものの2021年度目標（33.4%）を下回る結果となった。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響下において、雇用保険受給者が希望する求人（飲食業等）が回復するまで様子を見ようとする傾向がみられたことや、感染者数が減少するまで就職希望時期を延期する動きがみられた（職業紹介件数：対2019年度比▲15.2%減、対2020年度比▲5.7%減）こ

となどによると考えられる。

今後も引き続き、感染対策を実施しつつ、求職者ニーズの高い職種・業種等に重点を置いた求人開拓を実施するとともに、オンラインでの就職支援セミナーを含むオンラインの活用も含め求職者の状況に応じた、きめ細やかな相談支援等を行うことにより、雇用保険受給者の早期再就職に一層取り組むべきである。

⑥ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率について

2021年度の正社員就職率は48.6%となり、2021年度目標(40.0%)を達成している。

これは、就職氷河期世代限定・歓迎求人の積極的確保(前年度比+177.4%)、事業開始から2年が経過し、支援担当者のノウハウが蓄積されたこと、さらに好事例の共有・横展開を進めたこと、就職面接会やセミナー等をオンライン開催など弾力的な方法で行ったこと等によると考えられる。

今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症防止策を講じた上での求職者のニーズを踏まえた積極的な求人開拓や就職氷河期世代を対象としたセミナーや面接会の実施、オンラインを活用した相談支援の拡充等により、就職支援に一層取り組むべきである。

⑦ 求職者支援制度による職業訓練の就職率について

2021年12月末までに終了した訓練コースの修了3か月後の就職率は、基礎コースでは52.8%、実践コースでは60.2%と、どちらも2021年度の目標(基礎コースでは58.0%、実践コースでは63.0%)には届かなかったものの、2020年度の実績(基礎コース52.5%、実践コース60.0%)を上回っており、就職率は改善している。

これは、雇用情勢に厳しさがみられるなかで、2021年2月に設置した「コロナ対応ステップアップ相談窓口」において、新型コロナウイルス感染症の影響で離職した方、休業中の方やシフト制度で働く方などに対し、訓練受講前から訓練期間中、訓練修了後まで一貫してきめ細かな就職支援を行ってきたためと考えられる。

今後も引き続き、訓練受講者の個々の状況に応じて、訓練実施機関とも連携しつつ、訓練開始前から訓練終了後まで一貫した担当者制によるきめ細かな個別・伴走型の就職支援を積極的に行うべきである。

また、現在講じている特例措置の検証を行うとともに、求職者支援制度の周知・広報を強化し、一層の活用促進を図るべきである。

⑧ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率について

2021年度の就職率は66.1%であり、2021年度目標(63.7%)を上回っている。

これは、地方公共団体における窓口の臨時閉庁等が見られた昨年度に比べ、特に就労意欲の高い求職者の就職活動が活発化するとともに、企業側の採用活動の回復により応募可能な求人が増加するなど状況の改善が見られたこと、増加傾向が見られた生活困窮者への支援を行う自立相談支援機関等との連携を強化して就労支援に取り組んだこと等により、就職につながったものと考えられる。

新型コロナウイルス感染症の影響が長引き不透明感があるなか、引き続き、地方公共団体(福祉事務所や自立相談支援機関等)と緊密に連携し、支援対象者の課題やニーズを踏まえつつ、関係機関の支援チームによる就労支援に集中的に取り組むべきである。

2. 成長分野等への人材移動

⑨ 労働移動支援助成金による再就職者に係る早期再就職割合について

2021年度の早期再就職割合は87.9%と、2021年度目標(68.0%)を上回っている。

これは、コロナ禍では、感染拡大防止のために社会経済活動を大きく抑制することが求められた一方で、雇用維持への支援ニーズが急激に高まったことに加え、前例のない雇用調整助成金の特例措置を講じてきたこともあり、企業からの送件数は大幅に減少した。

そうしたなか、新たに送件された労働者については、緊急事態宣言等の解除に伴う事業再開等による企業の採用活動再開等を背景に早期の再就職が実現できたことから、早期再就職割合は前年度を上回る水準となったと考えられる。

新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化するなかで、これまで就業経験のない新たな分野への円滑な労働移動を望む求職者には、早期に再就職を実現するための支援に取り組んでいくことが必要である。このため、労働移動支援助成金(再就職支援コース)における早期再就職が実現した際に助成されることについて周知に努めるとともに、こうした制度等を活用した支援を行っていくことで、早期再就職の後押しに取り組むべきである。

⑩ 労働移動支援助成金による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者(期間の定めなし)である者の割合について

2021年度の雇用形態がフルタイム労働者である者の割合は79.8%と、

2021 年度目標（72.0%）を上回った。

これは、コロナ禍では、感染拡大防止のために社会経済活動を大きく抑制することが求められた一方で、雇用維持への支援ニーズが急激に高まったことに加え、前例のない雇用調整助成金の特例措置を講じてきたこともあり、企業からの送件数は大幅に減少した。

そうしたなか、新たに送件された労働者のうち再就職支援コースの対象となる再就職者から、比較的無期雇用フルタイム労働者として再就職する割合が高い「離職前の雇用形態が無期雇用フルタイム労働者であった者」や「離職時の年齢が45歳未満の者」が占める割合が上昇したことなどにより、総じてみれば、前年を上回る水準となったと考えられる。

引き続き新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化するなかで、これまで就業経験のない新たな分野への円滑な労働移動を望む求職者には、早期に再就職を実現するための支援に取り組んでいくことが必要である。このため、労働移動支援助成金（再就職支援コース）における無期雇用フルタイム労働者による採用等が実現した際の助成額の優遇等について周知に努めるとともに、こうした制度等を活用した支援を行っていくことで、安定的な雇用による再就職に繋がるよう取り組むべきである。

⑪ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

2021 年度の出向・移籍の成立率は 78.6%と、前年同期の実績及び 2021 年度目標（64.0%）を上回っている。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に雇用過剰となった企業の雇用維持を支援するため、人手不足の企業等との間で在籍型出向制度を活用する場合の出向マッチングなどの施策を講じた。さらに、在籍型出向による雇用維持を行う送件企業及び受入企業の双方を助成する産業雇用安定助成金の活用を促すことにより出向の支援を行った。

この結果、一時的に雇用過剰となった企業からの送件が増加し、または人手不足が生じている企業との成立件数が増加し、前年度を上回る水準となったと考えられる。

新型コロナウイルス感染症による雇用への影響が長期化するなかで、一時的に雇用過剰となった企業と人手不足の企業との間で在籍型出向制度を利用したマッチングの支援により一層取り組んでいくことが必要である。

このため、受入企業情報の収集や開拓に努めるとともに、キャリアコンサルティングを通じた丁寧な職業相談を行うべきである。

また、産業雇用安定助成金の活用を送件企業及び受入企業に促すことなどにより、在籍型出向を活用した雇用維持への支援に取り組むべきである。

3. 高齢者・外国人の就労促進

⑫ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率について

2021 年度の実績は、概ね 60～64 歳の就職率は 81.5%（目標 79.3%）、65 歳以上の就職率は 80.2%（目標 73.0%）と目標を共に上回った。

これは、コロナ禍においても熱心に求職活動を行う高齢求職者に対して支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施したためであると考えられる。

コロナ禍においても高年齢求職者の就労意欲は高く、引き続き支援チームによるきめ細かな職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等に取り組むことで、1人でも多くの高齢者の就労実現に努めるべきである。

⑬ シルバー人材センターにおける会員の就業数について

2021 年度の実績は、63,456,087 人日と、2021 年度目標（66,000,000 人日）を下回っている。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、高齢者が就業を控えたこと等が要因と考えられ、目標達成に至らなかった。引き続き必要な感染症防止対策を講じつつ、コロナ禍でも高齢者が継続して就業することが可能な就業先の開拓を進めるなどの取組を実施するべきである。

⑭ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数について

2021 年度の実績は、定住外国人等では 10,537 件（目標 12,400 件）、留学生では 1,818 件（目標 2,500 件）と目標を共に下回った。

外国人雇用サービスセンター等を経由した定住外国人等の就職件数は、前年同月比で見ると、前年同月を上回る月もあったものの、新型コロナウイルス感染症に係る訪日外国人観光客の入国規制の影響を受けて、外国人観光客向けの就職先が減少したこと等の理由により、おしなべて前年同月を下回る水準で推移したために、目標を達成することができなかった。

定住外国人等については、引き続き、専門相談員による外国人求職者の個々の状況に応じたきめ細かな相談支援を行うとともに、外国人が応募しやすい求人の開拓や改善等を実施することにより、ハローワークのマッチング機能を高め、更なる就職支援に取り組むべきである。

外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数は、2021 年 3 月卒業の既卒者に対する手厚い就職支援等により、前年同月を上回った月もあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による企業の採用計画の見直しや採用活動の後ろ倒し等の影響があり、目標を達成することができな

かった。

留学生については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る水際対策により入国が遅れた影響に留意しつつ、引き続き、外国人雇用サービスセンター等と大学等の担当者との連携を強化し、留学早期からその後の就職・定着までの一貫した支援を実施するとともに、オンラインでの開催を含む企業面接会等を通じて就職の機会をより一層提供できるように取り組むべきである。